

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【事業年度】	第39期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年8月	第36期 平成21年8月	第37期 平成22年8月	第38期 平成23年8月	第39期 平成24年8月
売上高(千円)	8,551,446	7,035,927	5,525,555	5,796,292	6,618,859
経常利益または経常損失 () (千円)	390,086	135,543	9,868	131,317	14,497
当期純利益または当期純損失 () (千円)	223,954	125,766	17,216	58,187	3,049
包括利益(千円)	-	-	-	22,199	19,493
純資産額(千円)	8,155,313	8,035,575	7,897,734	7,789,616	7,599,190
総資産額(千円)	11,203,577	9,974,624	9,468,701	9,218,635	9,213,068
1株当たり純資産額(円)	1,685.88	1,743.67	1,714.47	1,790.86	1,875.45
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額() (円)	45.00	26.71	3.74	12.98	0.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	80.3	83.2	84.3	82.4
自己資本利益率(%)	2.75	1.56	0.22	0.74	0.04
株価収益率(倍)	9.31	14.94	78.71	27.25	684.72
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	591,460	590,385	615,438	232,705	385,318
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	403,091	446,301	53,809	126,430	423,731
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	394,147	428,376	264,123	313,269	194,105
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,081,333	1,710,669	1,951,271	1,686,069	1,451,901
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	378 (49)	357 (50)	301 (48)	296 (45)	293 (43)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年 8 月	第36期 平成21年 8 月	第37期 平成22年 8 月	第38期 平成23年 8 月	第39期 平成24年 8 月
売上高(千円)	6,964,024	5,723,894	4,535,649	4,843,468	5,266,771
経常利益(千円)	320,167	38,996	13,434	156,562	119,899
当期純利益(千円)	165,294	76,164	5,513	77,740	62,114
資本金(千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数(株)	5,022,000	5,022,000	5,022,000	4,341,000	4,341,000
純資産額(千円)	7,556,917	7,500,104	7,452,762	7,403,720	7,300,231
総資産額(千円)	10,107,653	9,158,219	8,830,093	8,678,656	8,734,349
1株当たり純資産額(円)	1,567.07	1,632.83	1,622.86	1,705.78	1,802.80
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.21	16.17	1.20	17.35	14.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	81.9	84.4	85.3	83.6
自己資本利益率(%)	2.19	1.01	0.07	1.05	0.84
株価収益率(倍)	12.61	24.66	245.83	20.40	33.33
配当性向(%)	30.1	61.8	833.3	57.6	67.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	288 (40)	270 (41)	216 (40)	212 (39)	213 (38)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン（フジ号）の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス（のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売）を設立。
56年7月	米国の販売拠点として、HKS USA, INC. を設立（現連結子会社）。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン（型式：134E）の開発に成功。
59年4月	新社屋（現富士宮工場）の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン（型式：186E）の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン（型式：200E）の発売。
平成4年1月	V12：3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン（型式：300E）の開発。
4年4月	株式会社エストール テクノ ジャパン（現株式会社エッチ・ケー・エス アピエーション）を設立（現連結子会社）。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立（現連結子会社）。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン（ULP）用エンジン（型式：A700E）の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設（本社工場）を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得（現連結子会社）。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。 東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立（現連結子会社）。 福祉車両用部品の販売を目的として、米国にLIFECARE MOBILITY, INC.を設立（現連結子会社）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年11月	トルク感应型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
20年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス（CNG）とで切り替えて走ることができるバイ フューエルコンバージョンキットを発売。
22年4月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボGTタービンを発売。
22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
23年3月	トラックのディーゼルエンジンを天然ガス仕様に改造する事業をタイ国で開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社（株）エッチ・ケー・エス）、および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメント区分との関係は次のとおりであります。

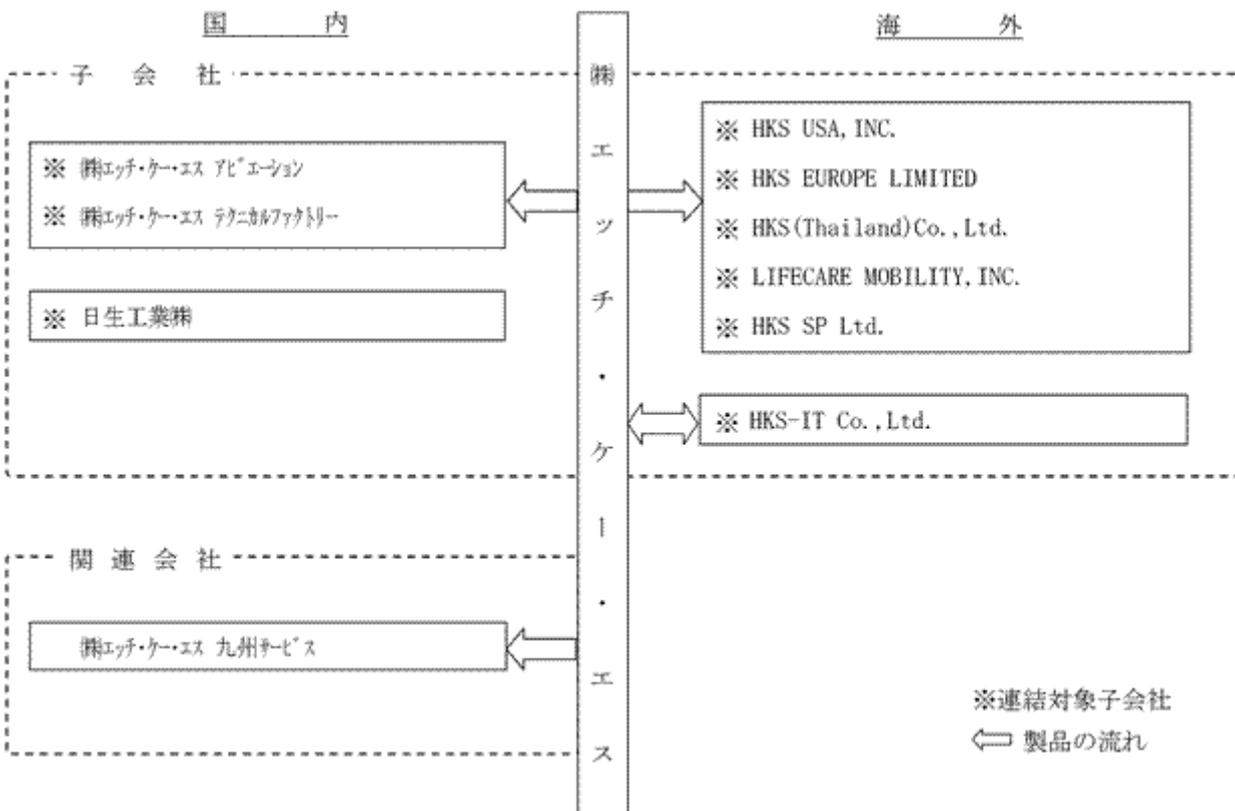
- (1) 自動車等の関連部品事業...主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社およびHKS-IT Co.,Ltd.が製造し、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが行い、海外販売は当社および、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co.,Ltd.、HKS-IT Co.,Ltd.が行っております。また、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

なお、HKS USA, INC. は当連結会計年度において営業活動を休止し、継続事業は当社に移管しております。

- (2) その他の事業 ...主な製品は軽量小型飛行機用エンジンです。

軽量小型飛行機用エンジン...当社が製造し、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションが販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS USA, INC.	米国カリフォルニア州	千米ドル 2,664	自動車等の関連 部品事業	100.0	役員の兼任 2名
HKS EUROPE LIMITED	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注)2,3	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 8,000	自動車等の関連 部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
LIFECARE MOBILITY, INC. (注)4	米国カリフォルニア州	千米ドル 200	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
HKS SP Ltd (注)4	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS-IT Co.,Ltd.	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 30,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 4名
(株)エッチ・ケー・エス アピエーション	静岡県富士宮市	千円 30,000	その他の事業	100.0	当社の軽量小型飛行機用エンジンを販売しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
日生工業(株) (注)5	東京都大田区	千円 50,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

(注)1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 日生工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日生工業(株)	915,925	48,697	31,614	654,818	859,394

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車等の関連部品事業	278	(39)
その他の事業	3	(-)
全社(共通)	12	(4)
合計	293	(43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213 (38)	38.1	14.1	5,166

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車等の関連部品事業	198	(34)
その他の事業	3	(-)
全社(共通)	12	(4)
合計	213	(38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏頃より東日本大震災の復興がはじまったことから回復傾向となったものの、その後タイの洪水、欧州信用不安等からなかなか回復軌道に乗ったとはいえない不透明な状況で推移しました。

当社が主とする事業領域である自動車のアフターマーケットは、更に構造的な要因である若年層が減少するなかにあつて、自動車メーカーのモータースポーツ離れ、省燃費・エコ・ハイブリッド等への傾斜が進み、スピード・ハイパワーといった性能に重点を置いたチューニングアップの従来商品は縮小傾向となっております。

このような環境下、当社では天然ガスを燃料とする自動車の新たな市場の可能性に経営資源を振り向けることとし、N G V (Natural Gas Vehicle) 事業を経営を支える新たな柱とすべく体制の整備を図っているところであります。即ち、ガソリン車を天然ガスでも走れるようにするBi-fuel用改造キットやBi-fuel車の販売促進、およびディーゼルエンジンを改造して天然ガスで動くようにするエンジン改造事業を展開する等、鋭意取り組み始めたところであります。

一方、アフターマーケットでは、中国初となるチャイナ・オートサロンに、また米国ではS E M A ・ S H O Wに出展し、彼の国での伸張を図るべく努力をいたしました。日本では平成24年1月に東京オートサロンに4年振りとなる出展をし、また4月には富士スピードウェイを1日借りきって「H K S プレミアムデイ」という催しを当社主催で開催し多くのチューニングファンが集い、アフターマーケットの退潮に歯止めをかけるべく、新たな切り口での復調を模索しております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は6,618百万円（前期比14.2%増）となりました。

損益面では、出展経費を中心に経費が高んだこと等により営業利益は21百万円（前期比87.8%減）、経常利益は14百万円（前期比89.0%減）となり、H K S USA, INC.の営業活動の本社移管による休止に伴う従業員への特別退職金および同社所有不動産の売却益の発生等により当期純利益は3百万円（前期比94.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末比べ234百万円減少し、1,451百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ152百万円増加し、385百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少額302百万円等の減少要因がありましたが、減価償却費381百万円、仕入債務の増加による資金の増加額164百万円およびたな卸資産の減少による資金の増加額156百万円等の増加要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ297百万円増加し、423百万円となりました。これは主に、(株)エッチ・ケー・エス本社工場における新工場棟建設を含む設備投資等有形固定資産の取得による支出464百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ119百万円減少し、194百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出127百万円、および配当金の支払額43百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	6,095,389	116.1
その他の事業(千円)	23,493	151.1
合計	6,118,883	116.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業	864,981	163.5	70,039	81.3
その他の事業	-	-	-	-
合計	864,981	163.5	70,039	81.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	6,585,981	114.4
その他の事業(千円)	32,878	86.8
合計	6,618,859	114.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

特に、開発部門と営業部門が一体となって新分野を切り開き将来の柱にすべく開発を行ってまいります。また、開発部門はチームを組んで計画を完遂させることを目標とします。

品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

受注先の要求品質を満たす実をつけること、およびお客様からのクレームを前年比30%減にすることを目標とします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2)自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3)地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4)為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5)環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(6)顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供していくことを基本方針にして研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は785百万円となりました。

なお、当連結会計期間における主な成果としては、以下のものがあります。

ターボ関連製品では、当社オリジナル設計の内製ボールベアリングターボチャージャー「GT タービン」をシムメトリーレイアウトにしたR35 GT1000キットを発売。昨年度に発売したGT800の上位モデルとして高精度、高強度化、高熱耐久性と細部にわたり各部品を新規設計、過給の高効率化と排気損失の低減を図り、1000psオーバーを実現しました。

マフラー関連製品では、「静粛性確保と高出力対応」を両立した3sxマフラーを発売。切り替えバルブを装備し、排気流量に応じて流路を変えることで高出力に対応しつつ、どんな速度域・回転域でも心地よいサウンドを奏でることを実現しました。

サスペンション関連製品では、「究極のストリートダンパー」を開発テーマにしたMAX を発売。使う部品や内部構造について、テストを繰り返して徹底的に見直した結果、今までのスポーツ性能はそのままに、ストリート走行で要求される快適性能についても、高い次元での両立を実現しました。

CNG（圧縮天然ガス）事業では、自動車メーカー向けへ納入する大型トラック用エンジンの開発、生産準備を進めておりました。本年4月9日に、同エンジンの組立てラインの竣工式（ラインオフ）を執り行ないました。今後、海外において市場が急速に拡大している天然ガス用エンジンの需要に合わせて、本格的に生産を行う予定です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、9,213百万円となりました。

このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、4,867百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の解約による有価証券の減少額550百万円、たな卸資産の減少額174百万円等の減少要因がありましたが、受取手形及び売掛金の増加額296百万円、現金及び預金の増加額294百万円およびHKS USA, INC.の不動産を売却したこと等による未収入金の増加額205百万円等の増加要因があったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、4,345百万円となりました。これは主に、HKS USA, INC.の固定資産の除売却による減少および株エッチ・ケー・エス本社工場における新工場棟の建設による増加等の要因により有形固定資産の減少額は5百万円に留まりましたが、繰延税金資産が85百万円減少したこと等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,613百万円となりました。

このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、1,260百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額140百万円および短期借入金の増加額31百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、353百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少額55百万円等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ190百万円減少し、7,599百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得額127百万円、剰余金の配当実施額43百万円および為替換算調整勘定の減少額16百万円の減少要因があったこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は6,618百万円と、前期に比べて822百万円の増加となりました。これは、アフターパーツ販売は若年層の車離れ、自動車メーカーのモータースポーツ離れや省燃費・エコ・ハイブリッド等への傾斜の進行により減少しましたが、CNG（圧縮天然ガス）事業および水上バイク用スーパーチャージャーの受注生産・受託開発が増加したこと等によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4,390百万円と、前期に比べて841百万円の増加となり、売上総利益は2,227百万円と、前期に比べて18百万円の減少となりました。売上総利益率は前期の38.8%から33.7%へ5.1ポイントの低下となりましたが、これは利益率の高いアフターパーツ販売の売上高の減少、円高の進行、および海外連結子会社であるHKS USA, INC.の休業における在庫処分に伴う値引き販売等の影響によるものです。

販売費及び一般管理費は2,206百万円と、前期に比べて135百万円の増加となりました。これはHKS USA, INC.の販売費及び一般管理費は休業の影響で124百万円減少しましたが、積極的な広告宣伝活動および研究開発活動を行ったことにより、当社の販売費及び一般管理費が261百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果として、営業利益は21百万円と、前期に比べて154百万円の減少となりました。

営業外損益

営業外損益は7百万円の損失と、前期に比べて37百万円の損失の減少となりました。これは、為替差損が前期51百万円に対して当期は19百万円と31百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果として、経常利益は14百万円と、前期に比べて116百万円の減少となりました。

特別損益

特別利益は、HKS USA, INC.が所有する固定資産の譲渡を行ったことにより発生した売却益を含め94百万円の計上となりました。特別損失は、同社の従業員の退職にあたって退職金を支給したこと等により発生した特別退職金を含め27百万円の計上となりました。

当期純損益

以上により、税金等調整前当期純利益は81百万円と、前期に比べて58百万円の減少となり、当期純利益は3百万円と、前期に比べて55百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、474百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきましては、当社における新工場棟の建設・機械装置の取得で121百万円、日生工業埼玉工場における増産のための生産設備の増強・更新で126百万円、ならびに新製品開発に伴う金型投資等69百万円等計474百万円の設備投資を実施しました。

なお、HKS USA, INC.の休業に伴い、同社の土地、建物等の譲渡を行ったことにより、当譲渡により発生した売却益を含め、94百万円の固定資産売却益を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設 備・営業・物 流および管理 統括設備	1,018,446	165,667	1,241,515 (130,937)	18,631	2,444,260	152(22)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設 備	162,311	60,099	183,999 (9,019)	3,776	410,186	37(16)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	3,387	495	79,725 (344)	52	83,659	4(-)
テクニカルファクトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	57,222	3,829	45,839 (1,323)	624	107,516	3(-)

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
日生工業(株)	埼玉工場 (埼玉県本 庄市)	自動車等の 関連部品事 業	生産設備	111,461	222,788	- (-)	3,423	337,674	33(4)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月25日	681,000	4,341,000	-	878,750	-	963,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	10	3	-	461	487	-
所有株式数 (単元)	-	498	11	145	15	-	3,667	4,336	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.49	0.25	3.34	0.35	-	84.57	100.00	-

(注) 自己株式291,633株は、「個人その他」に291単元および「単元未満株式の状況」に633株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 浩之	静岡県富士宮市	1,941	44.73
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	190	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	3.11
H K S従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	115	2.66
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	2.26
山本 衛	静岡県富士宮市	93	2.16
北川 五一	静岡県藤枝市	90	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	84	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.82
柿澤 宏平	静岡県静岡市清水区	52	1.20
計	-	2,879	66.33

(注) 上記の他、自己株式291千株(6.72%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	291,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,045,000	4,045	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	4,045	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	291,000	-	291,000	6.72
計	-	291,000	-	291,000	6.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月14日～平成24年1月31日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	38,413,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,587,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月1日～平成24年8月31日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	91,000	39,832,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,000	168,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	0.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	0.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月18日～平成25年2月28日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	49,284,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	716,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月18日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月19日～平成24年12月28日)	50,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	33,000	16,487,000
提出日現在の未行使割合(%)	34.0	34.1

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	291,633	-	324,633	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度におきましては、平成24年11月29日開催の定時株主総会において、1株当たり10円の配当を決議しております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月29日 定時株主総会決議	40	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	455	439	415	394	503
最低(円)	339	258	298	276	362

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	457	453	488	494	503	493
最低(円)	402	442	443	475	485	480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 浩之	昭和21年4月20日生	昭和48年10月 当社取締役就任 昭和55年1月 当社代表取締役就任 昭和56年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年5月 日生工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年8月 株式会社エッチ・ケー・エスアビエーション代表取締役社長就任(現任) 平成23年8月 HKS USA, INC. 取締役社長就任(現任) HKS EUROPE LIMITED取締役社長(現任) HKS(Thailand)Co.,Ltd. 取締役社長(現任) LIFECARE MOBILITY, INC. 取締役社長就任(現任) HKS SP Ltd. 取締役社長就任(現任) HKS-IT Co.,Ltd. 取締役社長就任(現任) 株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,941
常務取締役	社長室長兼管理部長	石川 敏明	昭和26年2月16日生	平成18年12月 当社入社 平成19年10月 当社社長室長兼管理部長(現任) 平成20年11月 当社取締役就任 平成22年11月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	製造部長	赤池 龍記	昭和37年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成9年4月 当社マフラー事業部長 平成9年11月 当社取締役就任 平成19年1月 当社製造管理部長 平成20年3月 当社機械加工部長 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 当社製造部長(現任) 平成22年4月 HKS-IT Co.,Ltd. 取締役社長就任	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CNG開発部長	水口 大輔	昭和44年10月8日生	平成5年4月 当社入社 平成23年6月 当社CNG開発部長(現任) 平成24年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		北根 幸道	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 新三菱重工業株式会社(現三菱自動車工業株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役乗用車開発本部副本部長 平成10年6月 米国三菱自動車株式会社取締役社長 平成12年6月 株式会社ラリーアート代表取締役社長 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		山本 昭明	昭和22年12月14生	昭和47年4月 エパエース(現PIAA株式会社)入社 昭和62年4月 PIAAデザイン株式会社代表取締役社長 昭和63年6月 PIAA株式会社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成19年3月 株式会社山本ブランドデザイン研究所設立。同社代表取締役社長(現任) 平成24年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,974

(注)1. 常勤監査役 北根幸道氏および監査役 植松敏光氏ならびに山本昭明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって監査・監督をしております。

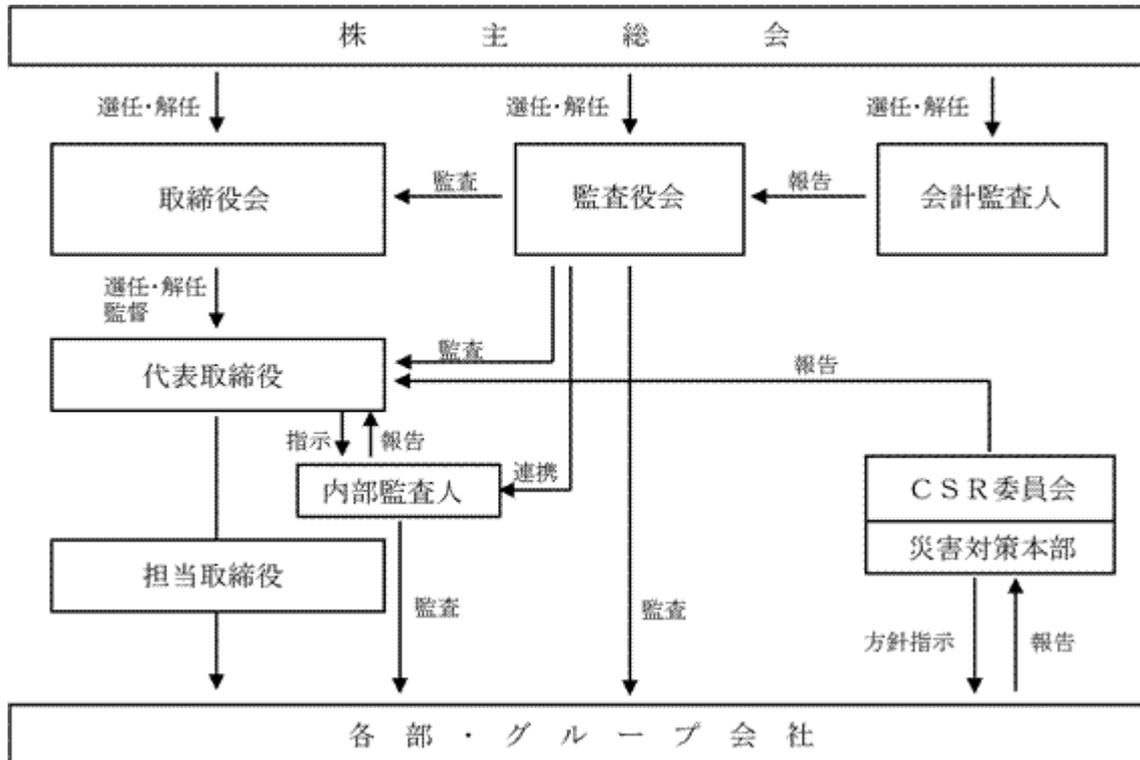
・取締役・取締役会

毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。なお、平成24年11月29日現在で取締役は4名であります。

・監査役・監査役会

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ) 当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月1日施行の会社法および関係法令に則り（会社法第362条第4項6号および第5項、会社法施行規則第100条および会社法施行経過措置政令第14条）、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
- ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
- ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置する。
- ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
- ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
- ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。

- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
- ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
- ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
- ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。

監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
- ・監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- ・内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

二) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査においては社長直轄の社長室(2名にて構成)を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取締役へのヒアリングの実施を行うとともに、内部統制室調整機能チェックを監査部門と連帯して実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査人は芙蓉監査法人を選任しております。監査役、内部監査人、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数
 指定社員・業務執行社員 大塚 高德 芙蓉監査法人 4年
 指定社員・業務執行社員 鈴木 潤 芙蓉監査法人 2年
- ・監査業務に関わる補助者の構成
 公認会計士4名 その他1名

社外取締役および社外監査役について

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の社外監査役は平成24年11月29日現在3名であります。

社外監査役 北根幸道氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

社外監査役 植松敏光氏は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 山本昭明氏は、平成24年11月29日の定時株主総会で監査役に選任されましたが、氏の経営者としての豊富な経験と高い識見を、当社の監査に反映していただけることを期待しております。なお、同氏が代表取締役を務める株式会社山本ブランドデザイン研究所と当社との間に、コンサルタント業務契約を締結しております。

上記の他に、当社の社外監査役と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役	55,567	49,517	-	-	6,050	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	5,800	4,800	-	-	1,000	3

(注)取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ)報酬等の総額が1億円以上であるものの総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はありません。

ハ)役員報酬の決定方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針を定めておりませんが、当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

また、各取締役の報酬額は、代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計 59,783千円

ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	21,829	16,415	1
(株)オートバックスセブン	3,136	10,930	2
(株)イエローハット	7,917	7,996	2
(株)ウェッズ	10,000	4,120	2
スルガ銀行(株)	5,250	3,685	1
マルカキカイ(株)	5,000	3,140	3
S P K(株)	1,000	1,317	2
(株)モンテカルロ	22,709	1,226	2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	1,083	1
三菱自動車工業(株)	2,000	196	2

- 1 金融機関との関係維持・強化のため
- 2 販売先企業との関係維持・強化のため
- 3 仕入先企業との関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	21,829	17,746	1
(株)オートバックスセブン	3,406	12,570	2
(株)イエローハット	9,584	11,779	2
(株)ウェッズ	10,000	5,750	2
スルガ銀行(株)	5,250	4,730	1
マルカキカイ(株)	5,000	4,590	3
S P K(株)	1,000	1,349	2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	1,121	1
三菱自動車工業(株)	2,000	146	2

- 1 金融機関との関係維持・強化のため
- 2 販売先企業との関係維持・強化のため
- 3 仕入先企業との関係維持・強化のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,088	1,382,681
受取手形及び売掛金	996,029	1,292,452
有価証券	650,000	100,000
製品	961,496	824,376
仕掛品	197,944	194,010
原材料及び貯蔵品	670,519	637,246
繰延税金資産	98,562	117,028
その他	135,803	341,143
貸倒引当金	11,094	20,951
流動資産合計	4,787,349	4,867,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,765,070	3,772,948
減価償却累計額	2,312,648	2,346,069
建物及び構築物(純額)	² 1,452,421	² 1,426,879
機械装置及び運搬具	4,069,952	4,121,130
減価償却累計額	3,602,406	3,600,403
機械装置及び運搬具(純額)	² 467,546	² 520,727
土地	² 1,976,601	² 1,930,182
建設仮勘定	7,907	40,129
その他	1,913,745	1,915,906
減価償却累計額	1,793,512	1,814,245
その他(純額)	² 120,233	² 101,660
有形固定資産合計	4,024,709	4,019,580
無形固定資産		
のれん	3,503	1,167
その他	48,008	39,461
無形固定資産合計	51,511	40,629
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 51,489	¹ 61,692
長期貸付金	27,243	27,193
繰延税金資産	235,700	150,525
その他	96,866	91,109
貸倒引当金	56,236	45,650
投資その他の資産合計	355,064	284,871
固定資産合計	4,431,286	4,345,081
資産合計	9,218,635	9,213,068

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,521	667,695
短期借入金	2 48,560	2 80,510
未払法人税等	19,410	13,743
賞与引当金	66,890	72,700
その他	401,037	425,953
流動負債合計	1,063,420	1,260,602
固定負債		
長期借入金	2 79,900	2 24,390
繰延税金負債	-	12,247
退職給付引当金	166,068	193,114
役員退職慰労引当金	115,500	118,680
資産除去債務	4,130	4,200
その他	-	643
固定負債合計	365,598	353,275
負債合計	1,429,019	1,613,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,110,440	6,070,086
自己株式	219	127,748
株主資本合計	7,951,970	7,784,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	8,044
為替換算調整勘定	181,598	197,736
その他の包括利益累計額合計	178,945	189,692
少数株主持分	16,591	4,794
純資産合計	7,789,616	7,599,190
負債純資産合計	9,218,635	9,213,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,796,292	6,618,859
売上原価	1 3,549,536	1 4,390,891
売上総利益	2,246,755	2,227,968
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,787	136,097
貸倒引当金繰入額	-	2,176
給与手当	730,728	725,212
賞与引当金繰入額	40,352	42,399
退職給付費用	18,750	21,880
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	7,600
減価償却費	133,884	127,373
のれん償却額	2,335	2,335
その他	1,045,242	1,141,362
販売費及び一般管理費合計	1 2,070,581	1 2,206,437
営業利益	176,173	21,530
営業外収益		
受取利息	3,757	3,882
有価証券利息	855	283
受取配当金	1,265	1,552
受取賃貸料	-	2,805
スクラップ売却益	7,330	4,805
その他	12,177	13,767
営業外収益合計	25,386	27,098
営業外費用		
支払利息	7,370	3,511
為替差損	51,258	19,613
売上割引	8,308	2,913
その他	3,306	8,092
営業外費用合計	70,243	34,131
経常利益	131,317	14,497
特別利益		
固定資産売却益	2 10,190	2 94,495
貸倒引当金戻入額	3,083	-
特別利益合計	13,274	94,495
特別損失		
固定資産売却損	3 416	3 206
固定資産除却損	4 2,637	4 4,595
投資有価証券評価損	-	199
特別退職金	-	22,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,960	-
特別損失合計	5,013	27,789
税金等調整前当期純利益	139,577	81,203
法人税、住民税及び事業税	31,183	13,320
法人税等調整額	57,137	76,050
法人税等合計	88,321	89,371
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	51,255	8,168
少数株主損失()	6,931	11,217
当期純利益	58,187	3,049

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	51,255	8,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,553	5,391
為替換算調整勘定	32,610	16,717
その他の包括利益合計	29,056	11,325
包括利益	22,199	19,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,866	7,697
少数株主に係る包括利益	7,667	11,796

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,750	878,750
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
当期首残高	6,340,747	6,110,440
当期変動額		
剰余金の配当	45,923	43,403
当期純利益	58,187	3,049
自己株式の消却	242,571	-
当期変動額合計	230,307	40,353
当期末残高	6,110,440	6,070,086
自己株式		
当期首残高	158,397	219
当期変動額		
自己株式の取得	84,393	127,529
自己株式の消却	242,571	-
当期変動額合計	158,178	127,529
当期末残高	219	127,748
株主資本合計		
当期首残高	8,024,100	7,951,970
当期変動額		
剰余金の配当	45,923	43,403
当期純利益	58,187	3,049
自己株式の取得	84,393	127,529
当期変動額合計	72,129	167,882
当期末残高	7,951,970	7,784,088

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	901	2,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,553	5,391
当期変動額合計	3,553	5,391
当期末残高	2,652	8,044
為替換算調整勘定		
当期首残高	149,723	181,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,874	16,138
当期変動額合計	31,874	16,138
当期末残高	181,598	197,736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,624	178,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,320	10,747
当期変動額合計	28,320	10,747
当期末残高	178,945	189,692
少数株主持分		
当期首残高	24,259	16,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,667	11,796
当期変動額合計	7,667	11,796
当期末残高	16,591	4,794
純資産合計		
当期首残高	7,897,734	7,789,616
当期変動額		
剰余金の配当	45,923	43,403
当期純利益	58,187	3,049
自己株式の取得	84,393	127,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,988	22,543
当期変動額合計	108,117	190,426
当期末残高	7,789,616	7,599,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,577	81,203
減価償却費	376,266	381,618
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,129	610
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,271	5,810
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,213	27,046
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,840	3,180
受取利息及び受取配当金	5,878	5,718
支払利息	7,370	3,511
為替差損益（ は益）	41,544	5,463
固定資産除売却損益（ は益）	7,136	89,693
投資有価証券評価損益（ は益）	-	199
売上債権の増減額（ は増加）	265,939	302,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	70,854	156,354
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,569	27,715
仕入債務の増減額（ は減少）	33,397	164,347
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,037	30,306
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,706	16,097
その他	3,329	6,000
小計	238,291	411,364
利息及び配当金の受取額	5,940	5,742
利息の支払額	7,273	3,439
法人税等の支払額	30,239	30,918
法人税等の還付額	25,986	2,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,705	385,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,868	31,260
定期預金の払戻による収入	67,046	50,118
有形固定資産の取得による支出	131,250	464,643
有形固定資産の売却による収入	15,276	13,203
無形固定資産の取得による支出	25,624	5,404
投資有価証券の取得による支出	2,407	2,298
その他	3,396	16,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,430	423,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	35,000
短期借入金の返済による支出	103,925	-
長期借入金の返済による支出	79,232	58,560
自己株式の取得による支出	84,393	127,529
配当金の支払額	45,719	43,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,269	194,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,207	1,650
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	265,202	234,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,271	1,686,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,686,069	1,451,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社
連結子会社の名称
HKS USA, INC.
HKS EUROPE LIMITED
HKS(Thailand)Co.,Ltd.
LIFECARE MOBILITY INC.
HKS SP Ltd.
HKS-IT Co.,Ltd.
株式会社エッチ・ケー・エス アピエーション
日生工業株式会社
株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社
(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社
(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称
㈱エッチ・ケー・エス 九州サービス
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3~50年、機械装置及び運搬具2~15年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(八) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれん償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)		当連結会計年度 (平成24年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	1,098,759千円	95,624千円	1,033,345千円	88,843千円
機械装置及び運搬具	41,273		25,880	
土地	1,411,546	107,679	1,411,546	107,679
有形固定資産その他	1,618		335	
合計	2,553,197	203,304	2,471,107	196,522

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	48,560千円	45,510千円
長期借入金	79,900	24,390
合計	128,460	69,900

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	631,284千円	785,700千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	千円	48,635千円
機械装置及び運搬具	9,991	5,118
土地		40,121
有形固定資産その他	199	620
計	10,190	94,495

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
機械装置及び運搬具	415千円	206千円
有形固定資産その他	0	
計	416	206

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	千円	418千円
機械装置及び運搬具	1,359	197
有形固定資産その他	861	1,494
無形固定資産その他	241	2,485
その他投資等	175	
計	2,637	4,595

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,904千円
組替調整額	199
税効果調整前	8,104
税効果額	2,712
その他有価証券評価差額金	5,391

為替換算調整勘定:

当期発生額	16,717
税効果調整前	16,717
為替換算調整勘定	16,717
その他の包括利益合計	11,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	5,022		681	4,341

(注) 発行済株式総数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	429	251	681	0

(注) 1. 自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	利益剰余金	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	4,341			4,341

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	0	291		291

（注）自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	40,493	利益剰余金	10	平成24年8月31日	平成24年11月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）
現金及び預金	1,088,088千円	1,382,681千円
有価証券	650,000	100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,018	30,780
現金及び現金同等物	1,686,069	1,451,901

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,088,088	1,088,088	
(2) 受取手形及び売掛金	996,029	996,029	
(3) 有価証券及び投資有価証券	701,489	701,489	
資産計	2,785,607	2,785,607	
(1) 支払手形及び買掛金	527,521	527,521	
(2) 短期借入金	48,560	48,560	
(3) 長期借入金	79,900	78,610	1,289
負債計	655,981	654,692	1,289
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,382,681	1,382,681	
(2) 受取手形及び売掛金	1,292,452	1,292,452	
(3) 有価証券及び投資有価証券	161,692	161,692	
資産計	2,836,826	2,836,826	
(1) 支払手形及び買掛金	667,695	667,695	
(2) 短期借入金	80,510	80,510	
(3) 長期借入金	24,390	24,129	260
負債計	772,595	772,335	260
デリバティブ取引			

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,088,088			
受取手形及び売掛金	996,029			
有価証券	650,000			
合計	2,734,118			

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,382,681			
受取手形及び売掛金	1,292,452			
有価証券	100,000			
合計	2,775,133			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,398	22,481	6,916
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,090	25,927	3,836
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		51,489	48,409	3,080

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 650,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,769	27,570	13,198
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	40,769	27,570	13,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,923	22,937	2,013
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	20,923	22,937	2,013
合計		61,692	50,507	11,184

（注）譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 100,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	166,068	193,114
(2) 退職給付引当金(千円)	166,068	193,114

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付費用(千円)	36,060	37,412
勤務費用(千円)	36,060	37,412

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,563千円	1,536千円
貸倒引当金	661	5,685
賞与引当金	27,165	27,656
役員退職慰労引当金	1,783	1,640
たな卸資産評価損	30,845	50,268
一括償却資産	2,810	3,702
連結上の未実現利益の調整	34,290	27,443
その他	7,606	6,845
小計	106,727	124,778
評価性引当額	8,165	7,750
計	98,562	117,028
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	22,357千円	15,226千円
退職給付引当金	67,008	68,266
役員退職慰労引当金	44,847	40,350
ゴルフ会員権評価損	2,456	2,157
減損損失	9,621	8,429
繰越欠損金	158,649	107,998
連結上の未実現利益の調整	17,439	15,998
その他	16,972	16,062
小計	339,352	274,489
評価性引当額	102,334	104,288
計	237,017	170,201
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,316千円	3,978千円
特別償却準備金	-	27,944
計	1,316	31,922
繰延税金資産(固定)の純額	235,700	138,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.35%	40.35%
(調整)		
住民税均等割等	15.21	21.72
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	3.45
評価性引当額	39.43	3.69
連結子会社との適用税率差異	11.58	24.71
繰越欠損金の期限切れ	36.07	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	27.42
その他	2.29	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.28%	110.06%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.73%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)21,706千円減少し、法人税等調整額が22,265千円、その他有価証券評価差額金が559千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
4,065,931	279,991	648,645	744,256	57,468	5,796,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,148,629	198,371	382,909	844,916	44,033	6,618,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之			当社代表取 締役社長	被所有 直接44.7%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之			当社代表取 締役社長	被所有 直接48.0%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,790円86銭	1,875円45銭
1株当たり当期純利益金額	12円98銭	0円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	58,187	3,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,187	3,049
期中平均株式数(千株)	4,479	4,199

(重要な後発事象)

当社は平成24年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

50,000株(上限)

取得価額の総額

25,000,000円(上限)

取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

取得の日程

平成24年10月19日～平成24年12月28日

(2) その他

上記決議に基づき、平成24年10月19日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は次のとおりであります。

取得した株式の総数 33,000株

取得価額の総額 16,487,000円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	35,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,560	45,510	1.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	79,900	24,390	1.61	平成25年～26年
合計	128,460	104,900	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,350	2,040	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,391,615	2,760,071	4,652,088	6,618,859
税金等調整前当期純利益または税金等調整前四半期純損失()(千円)	93,315	144,028	95,752	81,203
当期純利益または四半期純損失()(千円)	90,974	159,696	128,528	3,049
1株当たり当期純利益または1株当たり四半期純損失()(円)	21.16	37.47	30.34	0.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失()(円)	21.16	16.26	7.44	32.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,593	918,279
受取手形	79,300	90,900
売掛金	2 1,222,155	2 1,432,496
有価証券	650,000	100,000
製品	669,374	640,300
仕掛品	169,365	161,551
原材料及び貯蔵品	456,055	594,581
前払費用	13,543	11,092
繰延税金資産	54,043	80,357
未収入金	2 69,628	2 56,007
立替金	2 9,500	2 21,855
その他	2 39,885	2 43,015
貸倒引当金	4,238	11,721
流動資産合計	4,043,207	4,138,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,373,417	2,478,420
減価償却累計額	1,382,275	1,442,679
建物（純額）	1 991,142	1 1,035,741
構築物	870,673	879,369
減価償却累計額	588,249	607,883
構築物（純額）	1 282,423	1 271,486
機械及び装置	2,617,261	2,647,979
減価償却累計額	2,386,242	2,445,905
機械及び装置（純額）	1 231,018	1 202,073
車両運搬具	315,913	334,102
減価償却累計額	285,723	298,110
車両運搬具（純額）	30,189	35,991
工具、器具及び備品	1,772,707	1,809,445
減価償却累計額	1,700,882	1,753,916
工具、器具及び備品（純額）	1 71,824	1 55,529
土地	1 1,891,442	1 1,891,442
建設仮勘定	7,880	39,601
その他	916	6,963
減価償却累計額	830	1,924
その他（純額）	85	5,039
有形固定資産合計	3,506,007	3,536,906

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31,158	25,843
電話加入権	12,571	12,571
その他	187	124
無形固定資産合計	43,917	38,540
投資その他の資産		
投資有価証券	50,111	59,783
関係会社株式	703,673	703,673
長期貸付金	27,243	27,193
関係会社長期貸付金	236,000	231,400
破産更生債権等	12,791	12,719
長期前払費用	34,718	28,876
繰延税金資産	206,808	134,527
その他	35,295	35,682
貸倒引当金	221,119	213,668
投資その他の資産合計	1,085,523	1,020,188
固定資産合計	4,635,448	4,595,634
資産合計	8,678,656	8,734,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,962	59,249
買掛金	431,427	566,589
1年内返済予定の長期借入金	42,840	39,270
未払金	124,597	153,357
未払費用	16,425	21,281
未払法人税等	13,056	13,208
未払消費税等	14,261	1,454
前受金	1,837	4,665
預り金	170,562	160,171
賞与引当金	55,298	57,958
その他	16,656	27,426
流動負債合計	935,926	1,104,633
固定負債		
長期借入金	54,860	15,590
退職給付引当金	166,068	193,114
役員退職慰労引当金	113,950	116,580
資産除去債務	4,130	4,200
固定負債合計	339,008	329,484
負債合計	1,274,935	1,434,118

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,439,000
繰越利益剰余金	20,943	97,767
利益剰余金合計	5,560,243	5,578,954
自己株式	219	127,748
株主資本合計	7,401,774	7,292,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,946	7,275
評価・換算差額等合計	1,946	7,275
純資産合計	7,403,720	7,300,231
負債純資産合計	8,678,656	8,734,349

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	1 4,843,468	1 5,266,771
売上原価		
製品期首たな卸高	767,653	669,374
当期製品製造原価	2 2,960,664	2 3,330,847
合計	3,728,317	4,000,222
他勘定振替高	3 23,776	3 23,673
製品期末たな卸高	669,374	640,300
製品売上原価	3,035,166	3,336,249
売上総利益	1,808,302	1,930,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35,644	47,330
荷造運搬費	65,789	79,926
広告宣伝費	74,609	133,909
貸倒引当金繰入額	-	32
役員報酬	46,033	54,317
給与手当	537,458	605,249
賞与	121,331	136,439
賞与引当金繰入額	36,817	41,399
退職給付費用	16,544	19,192
役員退職慰労引当金繰入額	9,740	7,050
福利厚生費	136,430	152,296
通信交通費	80,056	94,358
減価償却費	108,795	108,376
賃借料	28,720	23,830
試験研究費	156,507	192,998
その他	202,777	222,375
販売費及び一般管理費合計	2 1,657,256	2 1,919,084
営業利益	151,045	11,437
営業外収益		
受取利息	1 6,698	1 4,274
有価証券利息	855	283
為替差益	-	39
受取配当金	1 7,315	1 74,512
受取賃貸料	1 3,450	1 3,450
受取事務手数料	1 28,284	1 22,098
スクラップ売却益	6,676	4,445
その他	1 5,259	1 6,751
営業外収益合計	58,539	115,855
営業外費用		
支払利息	5,437	2,817
為替差損	45,100	-
その他	2,484	4,576
営業外費用合計	53,022	7,393
経常利益	156,562	119,899

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3,017	4 3,031
貸倒引当金戻入額	736	-
特別利益合計	3,754	3,031
特別損失		
固定資産売却損	5 79	5 118
固定資産除却損	6 1,617	6 341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,960	-
特別損失合計	3,657	460
税引前当期純利益	156,659	122,471
法人税、住民税及び事業税	20,525	17,050
法人税等調整額	58,394	43,306
法人税等合計	78,919	60,357
当期純利益	77,740	62,114

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,145,226	71.8	2,568,455	75.6
労務費		461,556	15.4	401,088	11.8
経費		383,131	12.8	426,864	12.6
当期総製造費用		2,989,914	100.0	3,396,408	100.0
期首仕掛品たな卸高		229,097		169,365	
計		3,219,011		3,565,773	
期末仕掛品たな卸高	3	169,365		161,551	
他勘定振替高		88,982		73,374	
当期製品製造原価		2,960,664		3,330,847	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳 外注加工費 105,950千円 減価償却費 163,332 水道光熱費 23,677</p> <p>3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。</p>	<p>1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳 外注加工費 137,676千円 減価償却費 171,088 水道光熱費 23,765</p> <p>3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,750	878,750
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
当期首残高	963,000	963,000
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,187	42,187
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,539,000	5,539,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	5,539,000	5,439,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,811	20,943
当期変動額		
剰余金の配当	45,923	43,403
別途積立金の取崩	-	100,000
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の消却	242,571	-
当期変動額合計	210,754	118,710
当期末残高	20,943	97,767
利益剰余金合計		
当期首残高	5,770,998	5,560,243
当期変動額		
剰余金の配当	45,923	43,403
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の消却	242,571	-
当期変動額合計	210,754	18,710
当期末残高	5,560,243	5,578,954
自己株式		
当期首残高	158,397	219
当期変動額		
自己株式の取得	84,393	127,529
自己株式の消却	242,571	-
当期変動額合計	158,178	127,529
当期末残高	219	127,748

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,454,351	7,401,774
当期変動額		
剰余金の配当	45,923	43,403
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の取得	84,393	127,529
当期変動額合計	52,576	108,818
当期末残高	7,401,774	7,292,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,588	1,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	5,329
当期変動額合計	3,535	5,329
当期末残高	1,946	7,275
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,588	1,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	5,329
当期変動額合計	3,535	5,329
当期末残高	1,946	7,275
純資産合計		
当期首残高	7,452,762	7,403,720
当期変動額		
剰余金の配当	45,923	43,403
当期純利益	77,740	62,114
自己株式の取得	84,393	127,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	5,329
当期変動額合計	49,041	103,488
当期末残高	7,403,720	7,300,231

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料および仕掛品
 - 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~15年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)		当事業年度 (平成24年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	821,032千円	3,608千円	773,797千円	3,387千円
構築物	277,726	-	259,548	-
機械及び装置	41,273	-	25,880	-
工具、器具及び備品	1,618	-	335	-
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,553,197	83,333	2,471,107	83,112

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42,840千円	39,270千円
長期借入金	54,860	15,590
合計	97,700	54,860

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	597,954千円	478,169千円
その他の資産の合計額	62,824	41,947

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	890,318千円	407,903千円
受取配当金	6,071	72,994
受取事務手数料	27,598	21,941
その他の営業外収益の合計	7,498	6,347

2 研究開発費

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	627,170千円	784,606千円

3

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
機械装置	- 千円	40千円
車両運搬具	2,842	2,991
工具、器具及び備品	174	-
計	3,017	3,031

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
車両運搬具	79千円	118千円
計	79	118

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
機械及び装置	395千円	141千円
車両運搬具	20	-
工具、器具及び備品	784	199
ソフトウェア	241	-
長期前払費用	175	-
計	1,617	341

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	429	251	681	0

(注)1.自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2.自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	291		291

(注)自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式703,673千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式703,673千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,563千円	1,536千円
貸倒引当金	-	5,036
賞与引当金	22,313	21,867
役員退職慰労引当金	1,783	1,640
たな卸資産評価損	19,349	40,797
一括償却資産	2,753	3,420
その他	6,281	6,057
計	54,043	80,357
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	88,858千円	74,488千円
退職給付引当金	67,008	68,266
役員退職慰労引当金	44,195	39,570
関係会社株式評価損	16,543	14,493
ゴルフ会員権評価損	1,699	1,488
繰越欠損金	117,216	53,317
その他	20,636	18,495
小計	356,159	270,120
評価性引当額	148,033	131,614
計	208,125	138,505
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,316千円	3,978千円
計	1,316	3,978
繰延税金資産(固定)の純額	206,808	134,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.35%	40.35%
(調整)		
住民税均等割等	13.09	13.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.64	23.59
評価性引当額	32.04	1.79
繰越欠損金の期限切れ	32.14	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.34
その他	2.83	2.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.38%	49.28%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.73%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,676千円減少し、法人税等調整額が21,239千円、その他有価証券評価差額金が562千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,705円78銭	1,802円80銭
1株当たり当期純利益金額	17円35銭	14円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	77,740	62,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,740	62,114
期中平均株式数(千株)	4,479	4,199

(重要な後発事象)

当社は平成24年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

50,000株(上限)

取得価額の総額

25,000,000円(上限)

取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

取得の日程

平成24年10月19日～平成24年12月28日

(2)その他

上記決議に基づき、平成24年10月19日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は次のとおりであります。

取得した株式の総数 33,000株

取得価額の総額 16,487,000円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	21,829	17,746
		(株)オートバックスセブン	3,406	12,570
		(株)イエローハット	9,584	11,779
		(株)ウェッズ	10,000	5,750
		スルガ銀行(株)	5,250	4,730
		マルカキカイ(株)	5,000	4,590
		その他(4銘柄)	6,174	2,616
		計	61,244	59,783

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	-	100,000
		計	-	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,373,417	105,002	-	2,478,420	1,442,679	60,404	1,035,741
構築物	870,673	8,696	-	879,369	607,883	19,633	271,486
機械及び装置	2,617,261	39,163	8,444	2,647,979	2,445,905	67,177	202,073
車両運搬具	315,913	37,014	18,824	334,102	298,110	29,074	35,991
工具、器具及び備品	1,772,707	75,203	38,465	1,809,445	1,753,916	91,299	55,529
土地	1,891,442	-	-	1,891,442	-	-	1,891,442
建設仮勘定	7,880	39,601	7,880	39,601	-	-	39,601
その他	916	6,047	-	6,963	1,924	1,093	5,039
有形固定資産計	9,850,212	310,729	73,615	10,087,326	6,550,420	268,682	3,536,906
無形固定資産							
ソフトウェア	133,932	5,404	-	139,337	113,493	10,719	25,843
電話加入権	12,571	-	-	12,571	-	-	12,571
その他	500	-	-	500	375	62	124
無形固定資産計	147,003	5,404	-	152,408	113,868	10,781	38,540
長期前払費用	85,165	-	1,666	83,499	54,622	4,174	28,876

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)建物	工場棟新設	97,408千円
(2)機械及び装置	自動車部品加工・組立設備	39,163千円
(3)車両運搬具	開発車両等の取得	22,875千円
	レース車両の製作	11,772千円
(4)工具、器具及び備品	金型・治具等の取得	69,372千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)車両運搬具	車両の売却	18,824千円
(2)工具、器具及び備品	金型の除却	34,104千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	225,358	14,798	-	14,765	225,390
賞与引当金	55,298	57,958	55,298	-	57,958
役員退職慰労引当金	113,950	7,050	4,420	-	116,580

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の主なものは洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,207
預金の種類	
普通預金	566,839
別段預金	232
定期預金	300,000
定期積金	50,000
小計	917,071
合計	918,279

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカマコンペティションプロダクト	70,400
ヤマハ発動機(株)	20,500
合計	90,900

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	18,700
10月	27,600
11月	24,900
12月	19,700
合計	90,900

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HKS-IT Co.,Ltd	268,889
(株)ウェッズ	111,220
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	103,228
HKS EUROPE LIMITED	82,601
(株)タカマコンペティションプロダクト	46,045
その他	820,511
合計	1,432,496

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,222,155	5,501,874	5,291,533	1,432,496	78.70	88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
ターボ系	150,806
マフラー	97,217
サスペンション	90,727
エンジン系	81,125
電子	68,923
その他	151,500
合計	640,300

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
エンジン系仕掛品	55,083
サスペンション仕掛品	52,756
ターボ系仕掛品	26,973
マフラー仕掛品	10,930
その他	15,805
合計	161,551

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
エンジン部品	198,045
マフラー部品等	123,023
サスペンション原材料	96,097
その他	166,448
計	583,615
(貯蔵品)	
開発研究用備品	6,042
広告宣伝用備品	3,019
その他	1,904
計	10,965
合計	594,581

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
HKS USA, INC.	300,189
日生工業株	177,481
HKS EUROPE LIMITED	115,797
HKS-IT Co.,Ltd.	99,151
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	11,053
その他	1
合計	703,673

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システック	9,913
(有)トシ工業	8,263
マツタメ(株)	7,963
(有)吉沢アルミ鑄造所	7,797
住軽商事(株)	5,088
その他	20,221
合計	59,249

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	9,495
10月	14,454
11月	22,925
12月	12,373
合計	59,249

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	402,083
大恵産業(株)	10,652
S P K(株)	10,453
三和電子(株)	8,128
フルタカ電気(株)	7,095
その他	128,176
合計	566,589

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hks-power.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第38期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）平成23年11月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）平成23年11月29日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年12月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書および確認書

（第39期第1四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日東海財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日東海財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年11月1日 至平成23年11月30日）平成23年12月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年12月1日 至平成23年12月31日）平成24年1月5日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年1月1日 至平成24年1月31日）平成24年2月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年2月1日 至平成24年2月29日）平成24年3月2日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年3月1日 至平成24年3月31日）平成24年4月2日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年4月1日 至平成24年4月30日）平成24年5月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年5月1日 至平成24年5月31日）平成24年6月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年6月1日 至平成24年6月30日）平成24年7月2日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年7月1日 至平成24年7月31日）平成24年8月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年8月1日 至平成24年8月31日）平成24年9月3日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成24年10月19日 至平成24年10月31日）平成24年11月1日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月13日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。